

平成26年4月30日

大臣官房技術調査課
総合政策局 建設経済統計調査室
土地・建設産業局 国際課
建設市場整備課

平成25年 建設業活動実態調査の結果

国土交通省では、建設業許可業者の中で、大きな市場シェアを有すると共に多角化・国際化等の面で実績を有する大手建設業者55社(総合建設業35社、設備工事業20社)を対象に、企業活動の実態を調査しました。

国内売上高の総額は、1兆6,397億円(前年比2.5%増)であった。また、海外の契約金額は、3年連続の増加となり、1兆8,413億円(前年比19.5%増)であった。

常時従業者数は、調査対象企業合計で、159,385人(前年比0.7%減)であった。

工業所有権の自己開発所有件数は、4年連続の増加となり、20,150件(前年比3.3%増)であった。

※ 上記のうち、売上高などは、平成25年10月1日時点で各社の定める「直近事業年度の1年間」、従業者数などは、平成25年10月1日時点で各社の定める「直近の事業年度の決算期末」の状況である。

問い合わせ先

国土交通省 総合政策局

情報政策課 建設経済統計調査室

電話 03(5253)8111

直通 03(5253)8343

FAX 03(5253)1566

課長補佐 若林 (内線28-611)

統計調整係長 松原 (内線28-613)

はじめに

昨今の急激な国内経済情勢・海外建設市場等の環境変化により、建設活動の動向にも大きな変革期を迎えている建設業の今後のあり方を考え、また、建設産業の新しい構造改善の方向性を検討するためには、その実態の的確な把握は不可欠である。

このため、約51万社に及ぶ建設業許可業者の中でも、大きな市場シェアを有すると共に多角化・国際化等の面で実績を有する大手建設業者55社(総合建設業35社、設備工事業20社)を対象に、直近の決算期末または決算期間内における企業活動の実態を調査した。

本報告はその集計結果をとりまとめたものである。

調査の概要

1. 実施主体

国土交通省（技術調査課、国際課、建設市場整備課、建設経済統計調査室の共同調査）

2. 統計の種類等

統計法に基づく一般統計（年次調査）（平成6年より調査を開始）

3. 調査の対象

大手建設業者55社（総合建設業35社、設備工事業20社）

4. 調査基準日

平成25年10月1日（調査対象企業の決算日以降）

5. 調査方法

郵送

6. 調査時点

- ・売上高など「ある期間について記入する」場合は、平成25年10月1日時点で各社の定める「直近事業年度の1年間」の状況
- ・従業者数など「ある時点について記入する」場合は、平成25年10月1日時点で各社の定める「直近の事業年度の決算期末」

7. 回収状況

回収率 100%

8. 調査事項

(1) 建設業の本業に関すること

- ・「多角化」に関すること
- ・「国際化」に関すること
- ・「技術開発」に関すること
- ・「環境」に関すること

(2) 「多角化」の一環としての兼業に関すること

- ・兼業に関すること
- ・企業集団に関すること

(3) 本業及び兼業の組織と人員に関すること

9. その他

1. 人員の状況の「職種別常時従業者数」の内訳、「業務部門別常時従業者数」の内訳、及び、3. 国際化の状況の「海外建設事業の契約金額」「海外建設事業のプロジェクト別契約金額」のデータについて、過去のデータ及び公表数字による推計を行っている。

目 次

1. 人員の状況	-----	1
2. 多角化の状況	-----	4
3. 国際化の状況	-----	6
4. 技術開発等の状況	-----	8
5. 企業集団の状況	-----	11

1. 人員の状況（子会社、関連会社を除く）

(1) 業種別・職種別従業員数

常時従業員数は、調査対象企業合計159,385人（前年比0.7%減）で、その業種別の内訳は、総合建設業98,495人（同1.1%減）、設備工事業60,890人（同0.1%減）、また職種別の内訳は、事務職37,853人（同1.6%増）、技術職105,351人（前年比1.4%減）、技能職14,068人（同0.3%増）、その他2,113人（同13.7%減）となった。

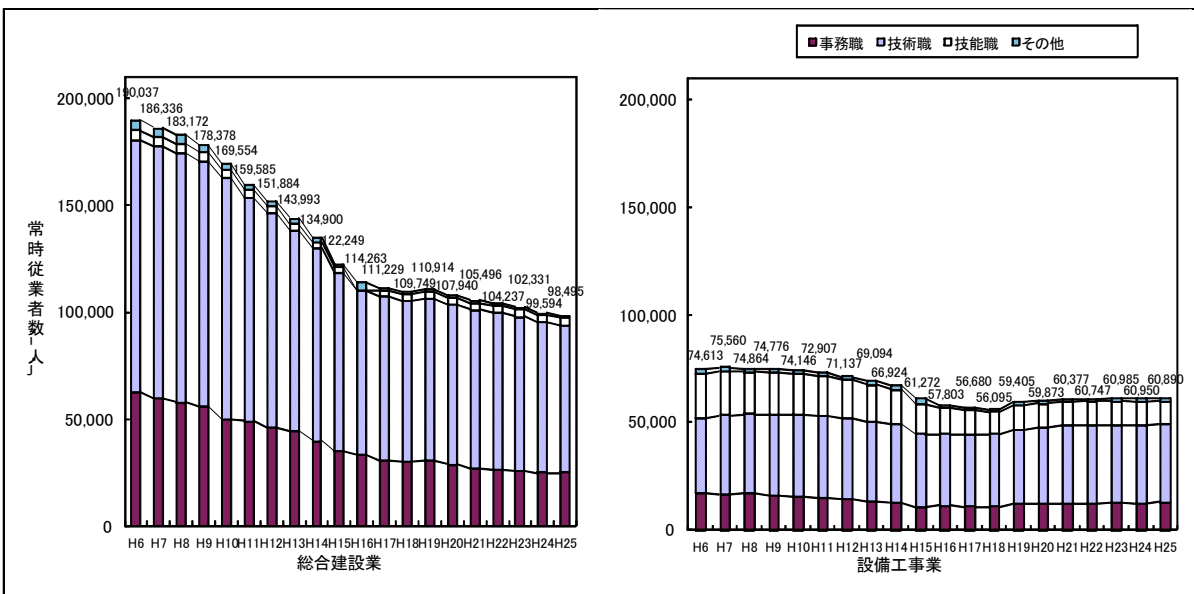
合計は、平成6年の調査開始から平成18年まで減少し、平成19年に増加したが、平成20年から6年連続の減少となった。事務職は平成6年の調査開始から平成18年まで減少し、平成19年に増加し、平成20年から5年連続の減少し、平成25年に増加となった。技術職は、平成7年から平成18年まで減少し、平成19年に増加した後、平成20年に減少、平成21年に増加し、平成22年から4年連続の減少した。技能職及びその他は、平成17年以降大きな増減はない。

表－1. 業種別・職種別常時従業員数 (単位:人、%)

		1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合計	6 派遣従業員	
合 計	男	25,177	101,507	14,052	1,680	142,416	11,852	
	前年比	1.1	▲ 1.4	0.3	▲ 21.5	▲ 1.1	1.7	
	女	12,676	3,844	16	433	16,969	4,946	
	前年比	2.6	▲ 0.5	14.3	40.6	2.6	▲ 3.2	
合 計	合計	37,853	105,351	14,068	2,113	159,385	16,798	
	前年比	1.6	▲ 1.4	0.3	▲ 13.7	▲ 0.7	0.2	
	総合建設業	男	15,873	66,210	3,745	523	86,351	10,743
		前年比	▲ 1.4	▲ 2.1	9.2	▲ 10.9	▲ 1.6	5.0
女		9,189	2,758	9	188	12,144	3,854	
前年比		1.3	6.4	12.5	9.3	2.6	4.2	
設備工事業	合計	25,062	68,968	3,754	711	98,495	14,597	
	前年比	▲ 0.4	▲ 1.8	9.3	▲ 6.3	▲ 1.1	4.8	
	男	9,304	35,297	10,307	1,157	56,065	1,109	
	前年比	5.5	0.0	▲ 2.6	▲ 25.5	▲ 0.3	▲ 22.1	
設備工事業	女	3,487	1,086	7	245	4,825	1,092	
	前年比	6.2	▲ 14.6	16.7	80.1	2.7	▲ 22.6	
	合計	12,791	36,383	10,314	1,402	60,890	2,201	
	前年比	5.7	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 17.0	▲ 0.1	▲ 22.4	

※技術職：工事の設計・積算、現場施工の管理・監督、研究、技術系営業（技術職特有のノウハウを活かして行う営業）に当たる者等

技能職：現場労働者（世話役を含み、現場技術者を除く）



図－1. 業種別・職種別常時従業員数の推移

※各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況。

(2) 業務部門別常時従業員数

常時従業員数は、国内155,505人（前年比1.0%減）、海外3,880人（同9.9%増）であった。そのうち、国内の内訳を見ると、設計・エンジニアリング部門23,211人（同25.1%増）、本社の分社化による関連企業部門1,011人（同28.1%増）、兼業部門5,885人（同25.5%増）、研究部門2,343人（同3.1%増）、情報処理部門1,319人（同2.0%増）、海外事業部門1,232人（同7.9%増）、上記以外の国内建設事業・その他の管理部門120,504人（同5.5%増）であった。

表-2. 業務部門別常時従業員数

(単位:人、%)

業務の部門			常時 従業員数	増減	前年比	構成比	
						全体	国内
① 国内在住	設計・エンジニア リング部門	土木建築の調査設計部門	7,163	▲ 42	▲ 0.6	4.5	4.6
		設備の調査設計部門	3,839	238	6.6	2.4	2.5
		エンジニアリング部門	11,634	4,455	62.1	7.3	7.5
		土木建築施設の保守管理部門	575	7	1.2	0.4	0.4
		小計	23,211	4,658	25.1	14.6	14.9
	本社の分社化による関連企業部門		1,011	▲ 396	▲ 28.1	0.6	0.7
	兼業部門	自社内の兼業部門	5,227	922	21.4	3.3	3.4
		兼業に関する関連企業部門	658	274	71.4	0.4	0.4
		小計	5,885	1,196	25.5	3.7	3.8
	研究部門		2,343	▲ 74	▲ 3.1	1.5	1.5
	情報処理部門		1,319	26	2.0	0.8	0.8
	海外事業部門		1,232	90	7.9	0.8	0.8
	上記以外の 国内建設事業・ その他管理部門	本社・本店	20,916	▲ 1,499	▲ 6.7	13.1	13.5
		支社・支店・営業所	51,916	▲ 6,407	▲ 11.0	32.6	33.4
		工事現場、作業所	47,672	897	1.9	29.9	30.7
		小計	120,504	▲ 7,009	▲ 5.5	75.6	77.5
	計		155,505	▲ 1,509	▲ 1.0	97.6	100.0
うち 外国人		267	▲ 35	▲ 11.6	0.2	—	
② 海外	支店、駐在員事務所及びその工事現場	3,880	350	9.9	2.4	—	
	うち 現地常用雇用者	1,329	344	34.9	0.8	—	
③ 合計		159,385	▲ 1,159	▲ 0.7	100.0	—	
派遣従業員		16,798	31	0.2	—	—	
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者		717	6	0.8	—	—	

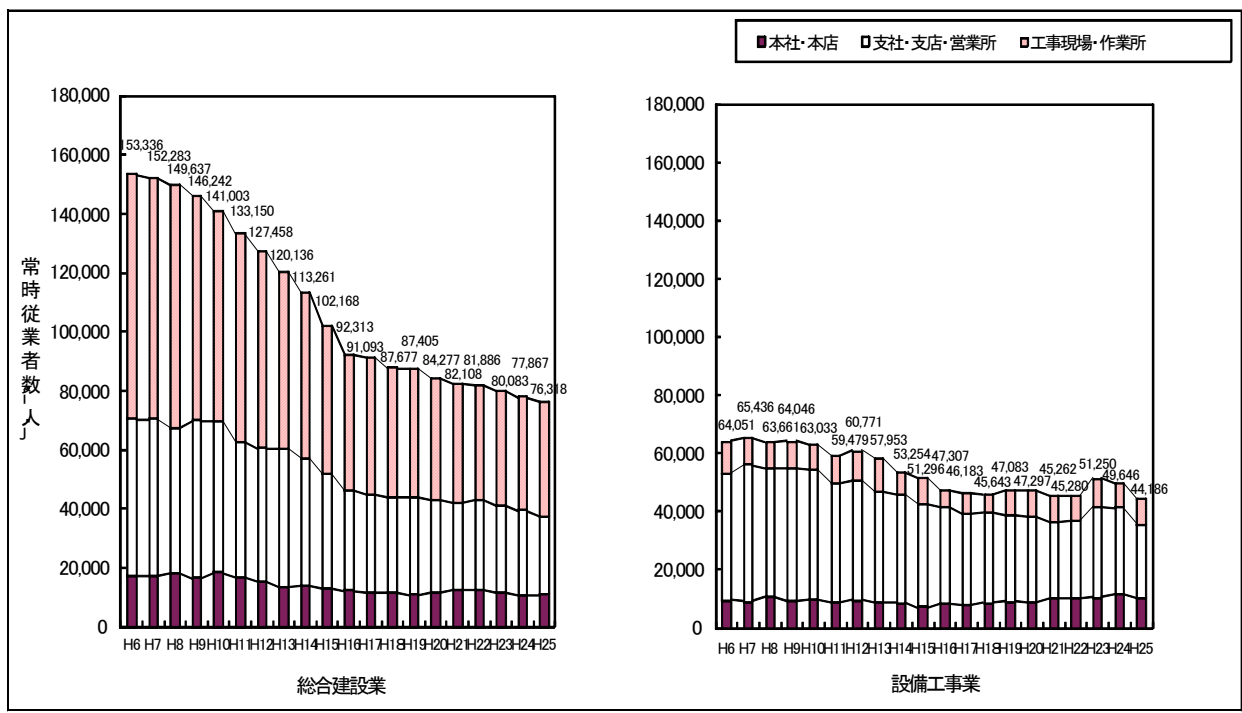


図-2. 上記以外の国内建設事業・その他管理部門 常時従業員数の推移

※各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況。

(2) - 1 国内在住外国人社員の国籍及び受け入れ目的

国内在住外国人労働者を擁する企業は55社中31社であり、外国人労働者の総人数は267人であった。その内訳を国籍別に見てみると、中華人民共和国95人、フィリピン共和国50人、大韓民国31人の順になっている。

職種別では、技術職206人、事務職54人となっており、大半が技術職となっている。さらに具体的な業務別に見ると、施工・施工管理145人、設計・積算51人、事務47人、研究10人、営業7人の順となっている。

表-3. 国内在住外国人社員の国籍並びに受け入れ目的 (重複回答)

受け入れ目的 国と地域	採用企業数(全55社中:社)										採用延人数(人)											
	事務職			技術職				その他			事務職			技術職				その他				
	国別採用企業数	事務職採用企業	事務職採用企業	営業	技術職採用企業	設計・積算	施工・施工管理	研究	その他採用企業	その他	合計	事務職計	事務職	事務職	営業	技術職計	設計・積算	施工・施工管理	研究	その他計	法務	その他
1 中華人民共和国	21	7	7	0	20	12	19	4	0	0	0	95	9	9	0	86	29	53	4	0	0	0
2 フィリピン共和国	3	2	2	0	1	0	1	0	1	1	0	50	17	17	0	32	0	32	0	1	1	0
3 大韓民国	12	4	4	1	10	6	6	1	1	1	0	31	7	5	2	23	8	14	1	1	1	0
4 ベトナム社会主義共和国	9	1	1	0	8	2	7	1	1	1	16	3	3	0	12	2	9	1	1	1	1	1
5 マレーシア	8	0	0	0	8	3	6	1	0	0	0	11	0	0	0	11	3	7	1	0	0	0
6 タイ王国	5	1	1	0	4	1	3	0	0	0	0	6	1	1	0	5	1	4	0	0	0	0
7 アメリカ合衆国	5	3	1	2	2	1	1	0	0	0	0	6	4	1	3	2	1	1	0	0	0	0
その他の国と地域	31	8	6	2	22	6	15	3	2	0	2	52	13	11	2	35	7	25	3	4	0	4
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	267	54	47	7	206	51	145	10	7	2	5

注: 採用企業数については、同一企業・同一国籍で複数の職種にわたる採用があるため、国別採用企業数と事務職・技術職・その他の和、各職種とその内訳の和は必ずしも一致しない。

2. 多角化の状況（子会社、関連会社を除く）

(1) 事業別国内売上高

国内売上高の総額は1兆2,397億円（前年比2.5%増）で2年連続の増加となった。事業別に内訳を見ると、土木建築工事が9兆4,043億円（前年比1.4%増）、設備工事が2兆6,782億円（同5.1%増）であった。

また、建設工事以外の売り上げは、建設関連業が1,325億円（同33.9%増）、不動産業、設備機器の製造・販売等のその他が4,248億円（同3.4%増）であった。

表-4. 事業別国内売上高

（単位：百万円、%）

	国内売上高					
	公共		民間		合計	
		前年比		前年比		前年比
1 土木建築工事	2,313,571	15.0	7,090,708	▲ 2.4	9,404,279	1.4
2 設備工事業	241,048	0.8	2,437,104	5.6	2,678,152	5.1
3 建設関連業	3,309	▲ 12.8	129,161	35.7	132,471	33.9
4 その他の事業	10,504	▲ 27.9	414,254	4.6	424,758	3.4
不動産業	3,615	642.7	332,015	15.5	335,630	16.6
設備機器の製造・販売	3,104	225.0	4,956	▲ 0.1	8,060	36.2
建設資材の製造・販売	9		1,214	32.8	1,223	33.8
その他の事業	3,776	▲ 71.2	76,069	▲ 26.0	79,845	▲ 31.2
合計	2,568,432	13.1	10,071,228	0.1	12,639,660	2.5

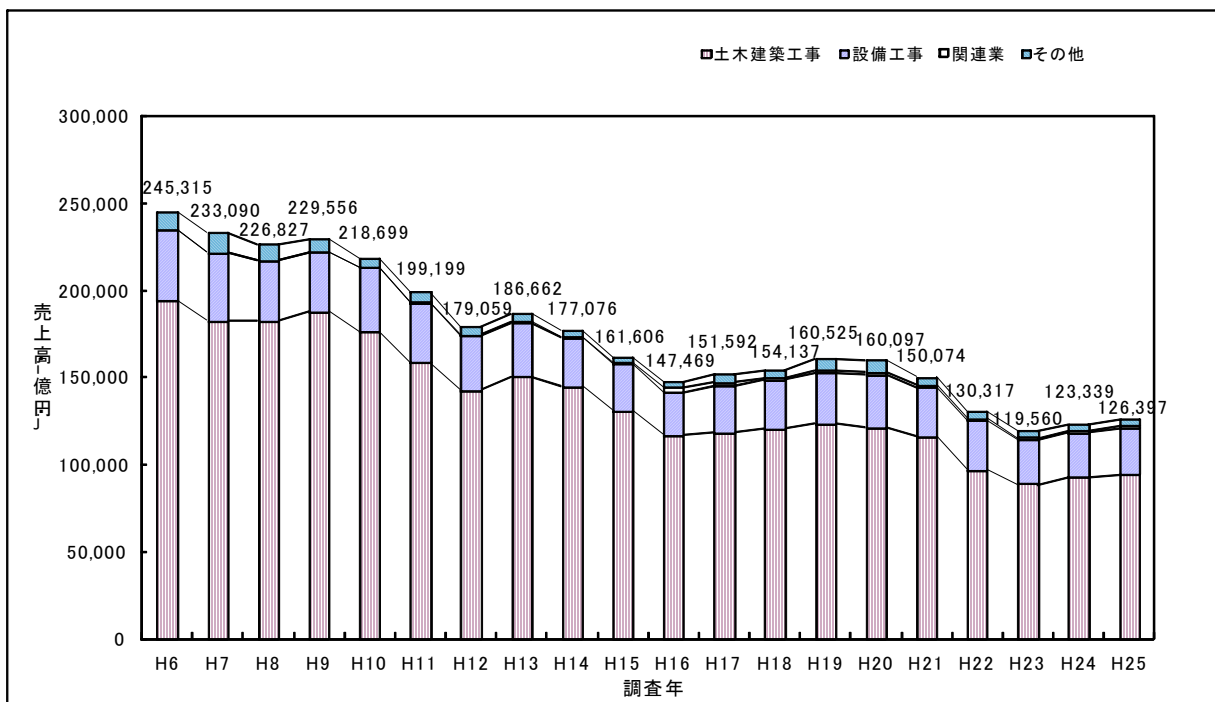


図-3. 事業別国内売上高の推移

※各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の1年間」の状況。

(2) 設備投資の状況

設備投資額は1, 227億円（前年比9.3%増）となり、3年ぶりの増加となった。分野別に内訳を見ると、研究所66億円（前年比40.9%増）、資機材センター14億円（同54.3%減）、その他の設備投資1,146億円（同9.8%増）となった。

その他の内容としては、機械設備・器具等222億円（同9.3%増）、社屋等の業務用土地・建物164億円（同43.2%減）、情報システム関連設備32億円（同28.3%減）、その他729億円（同43.5%増）であった。

表-5. 分野別年間設備投資額

設備投資の分野	年間設備投資額 (百万円)		1年間の投資内容(3項目以内重複回答) (企業数)						
		前年比 (%)	1 土地	2 建物	3 構築物	4 機械 装置	5 車両 運搬具	6 工具器 具備品	計
1 研究所	6,604	40.9	1	17	4	13	2	20	57
2 資機材センター	1,421	▲ 54.3	0	5	1	6	3	5	20
3 情報センター	100	4.2	0	1	0	0	0	3	4
4 その他	114,597	9.8	19	67	17	43	24	78	248
機械設備・器具等	22,177	9.3	0	0	0	28	19	33	80
社屋等の業務用土地・建物	16,370	▲ 43.2	10	39	0	0	0	0	49
情報システム関連設備	3,199	▲ 28.3	0	0	0	7	0	26	33
その他	72,851	43.5	9	28	17	8	5	19	86
合計	122,723	9.3	20	90	22	62	29	106	329

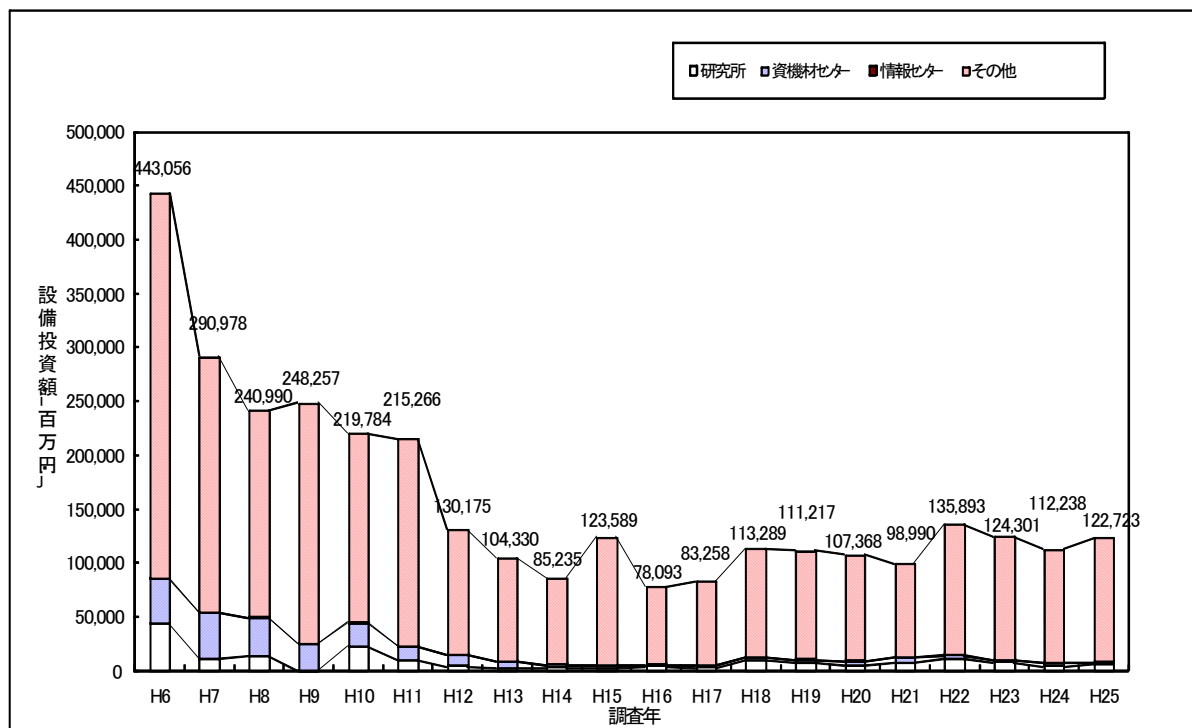


図-4. 分野別年間設備投資額の推移

※各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の1年間」の状況。

3. 国際化の状況

(1) 海外建設事業の契約金額

海外へ展開している会社は48社ある。海外建設事業の契約金額の総計は1兆8,413億円（前年比19.5%増）となり3年連続増加となった。原発注者別では、日系企業及び公共機関は増加した。またプロジェクト別では、全プロジェクトが増加した。

※ 本調査と社団法人海外建設協会の調査とは、調査対象及び調査内容等が異なるため、両調査結果は一致いたしません。

表-6. 海外建設事業の原発注者別契約金額 (単位:百万円,%)

原発注者別 契約状況	日系企業		その他の民間企業		公共機関		合計	
	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比
	892,262	43.9	579,116	▲ 7.4	369,872	25.0	1,841,250	19.5

表-7. 海外建設事業のプロジェクト別契約金額 (単位:百万円,%)

プロジェクト別 契約状況	①開 発		②土 木 工 事		③建築工事及び 建築設備		④プラント関連 建設及び設備		⑤合 計	
	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比
	5,208	皆増	325,757	12.1	1,424,490	21.4	85,796	10.6	1,841,250	19.5

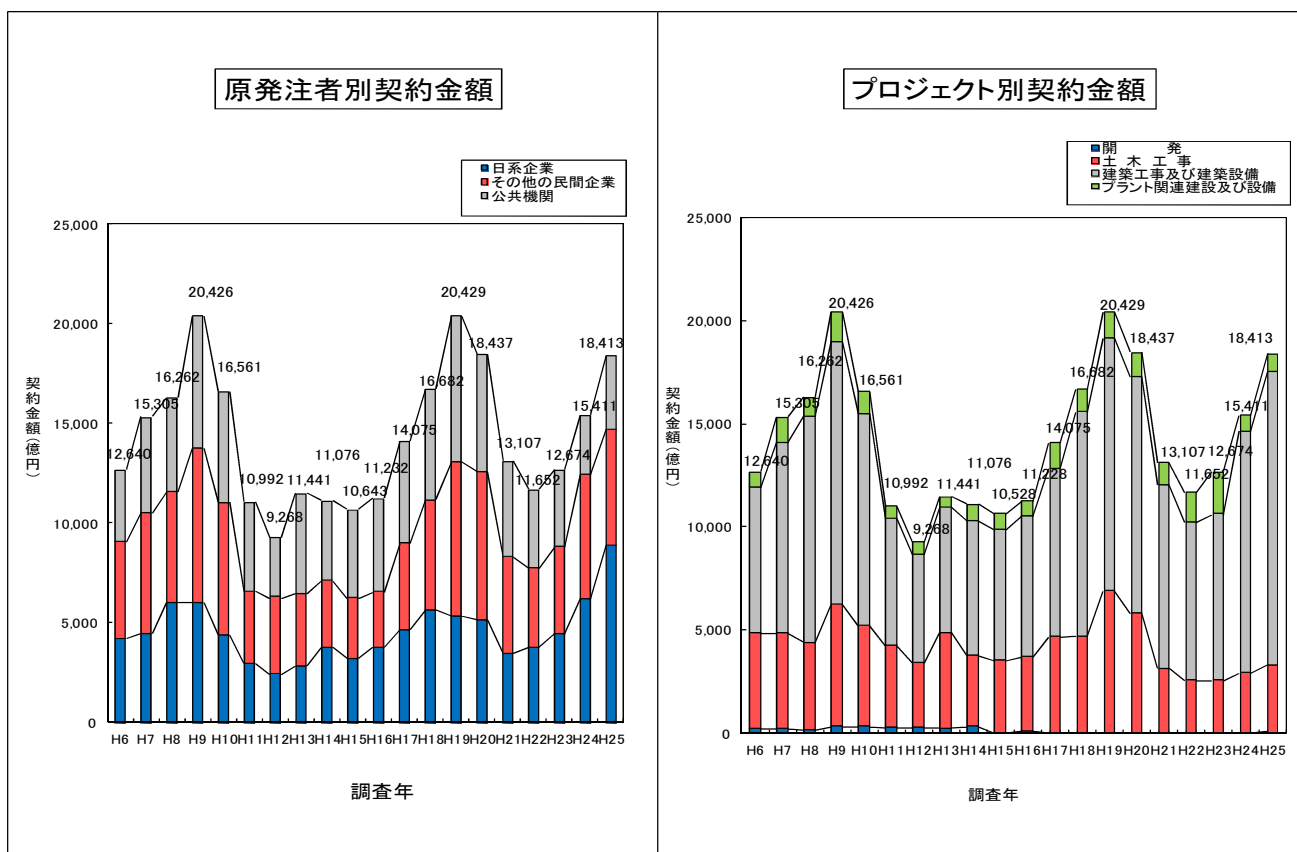


図-5 原発注者別契約金額、プロジェクト別契約金額の推移

※各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の1年間」の状況。

(2) 海外建設市場の状況

今後の展開として、拡大としたのは29社と、平成24年の25社から増加した。

また、海外建設事業で解決しなければならない事項及び今後の海外展開において重点・比重を置く項目として「情報収集・調査・コミュニケーション能力」及び「現地での労務管理・教育」との回答が最も多かった。

海外建設事業について、「受注高の多い国と地域」と「受注高を伸ばしたい国と地域」は、ともに東南及び東アジアが上位を占めており、同地域への関心の高さが窺える。その中で、「受注高を伸ばしたい国と地域」では、インドネシア共和国、ベトナム社会主義共和国及びタイ王国が多かった。

表-8. 海外建設事業で解決しなければならないと
考えている事項(重複回答)

内 容	企業数
1 情報収集・調査・コミュニケーション能力	32
1 現地での労務管理・教育	32
3 紛争予防・クレーム処理	25
3 為替リスク対策	25
5 企画・マネジメント能力	23
5 カントリーリスク対策	23
7 進出国のニーズに合った技術	13
8 資金調達(ファイナンス)	10
9 政府の支援体制	9
10 その他	7

表-9. 今後の海外展開で重点・比重を置く項目
(重複回答)

内 容	企業数
1 情報収集・調査・コミュニケーション能力	30
2 現地での労務管理・教育	25
3 企画・マネジメント能力	21
4 紛争予防・クレーム処理	18
5 カントリーリスク対策	15
6 進出国のニーズに合った技術	14
7 為替リスク対策	14
8 政府の支援体制	6
9 資金調達(ファイナンス)	5
10 その他	2

表-10. 受注高の多い国と地域

(単位：社)

受注高の多い国と地域	主な原発注者			
	日系企業	その他の民間企業	公的機関	合計
1 タイ王国	22	2	0	24
2 中華人民共和国(香港含)	11	7	1	19
3 シンガポール共和国	2	9	7	18
4 ベトナム社会主義共和国	9	2	6	17
5 インドネシア共和国	10	3	2	15
6 台湾(中華民国)	4	6	1	11
その他	27	13	22	62
合 計	85	42	39	166

表-11. 将来受注高を伸ばしたい国と地域

(単位：社)

受注高を伸ばしたい国と地域	主な原発注者			
	日系企業	その他の民間企業	公的機関	合計
1 インドネシア共和国	13	6	8	27
2 ベトナム社会主義共和国	16	2	7	25
3 タイ王国	17	4	2	23
4 シンガポール共和国	2	5	7	14
5 ミャンマー連邦共和国	8	1	3	12
6 中華人民共和国(香港含)	7	2	2	11
その他	25	14	17	56
合 計	88	34	46	168

(3) 資機材の輸入高

資機材の輸入高は856億円(前年比11.6%増)であった。

4. 技術開発等の状況（子会社、関連会社は除く）

（1）工業所有権の自己開発所有件数、年間出願状況、年間取引件数

① 工業所有権の自己開発所有件数

工業所有権の自己開発所有件数は、特許権、実用新案権、意匠権全て増加した。合計は20,150件（前年比3.3%増）で、4年連続の増加となった。その種類別に内訳を見ると、特許権19,468件（同3.2%増）、実用新案権143件（同14.4%増）及び意匠権539件（同5.1%増）で全て4年連続の増加であった。

表-12. 工業所有権の自己開発所有件数 (単位: 件、%)

工業所有権の種類	1 特許権	2 実用新案権	3 意匠権	合計
合計	19,468	143	539	20,150
前年比	3.2	14.4	5.1	3.3

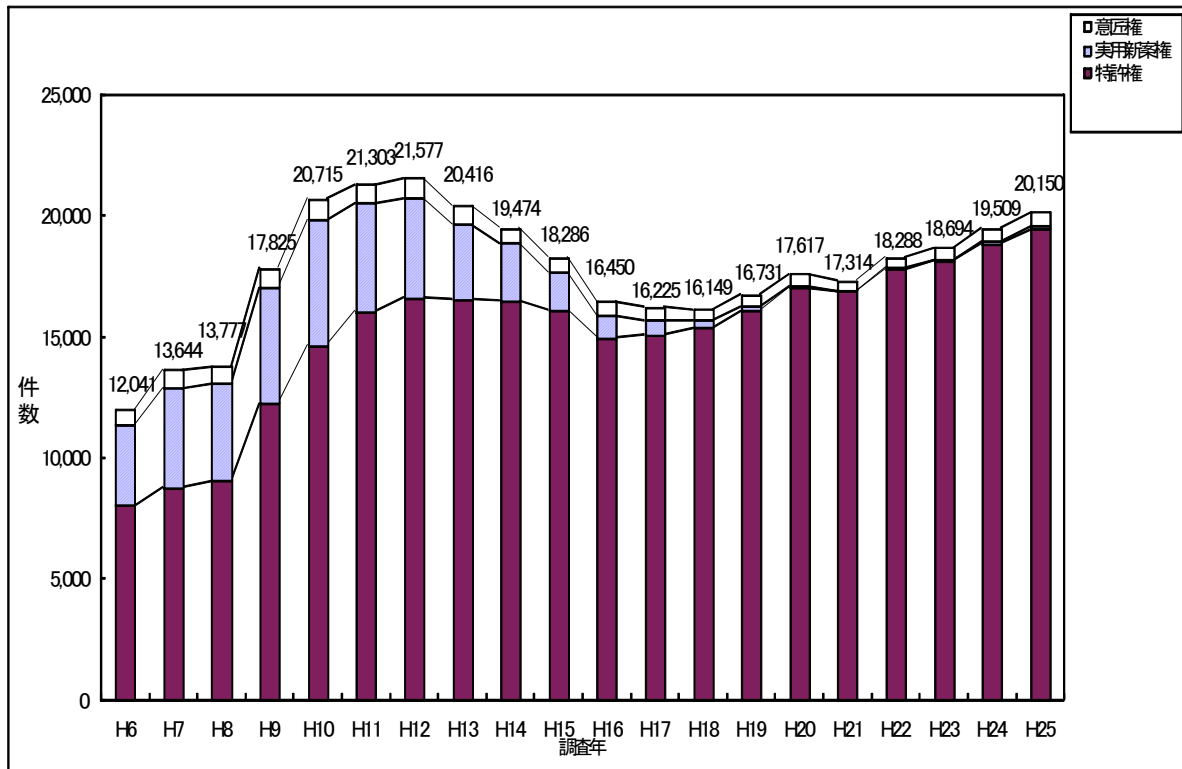


図-6 工業所有権の自己開発状況の推移。

※各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況。

②自己開発工業所有権の出願目的及び共同開発パートナー

1) 特許・実用新案権

出願の目的（重複回答）は、「施工品質高度化・耐久性向上」（27社）、「新技術・新素材の活用」（26社）、「工期短縮」（26社）、「安全性」（26社）、「施工環境改善・建設公害防止」（25社）の順であった。

共同開発の場合の主なパートナー（重複回答）は、「ゼネコン」（27社）、設備機器・建設資材・建設機械以外の「他の製造業」（21社）、「大学」（21社）等であった。

2) 意匠権

出願の主な目的（重複回答）は、「建築」（5社）、「土木」（2社）、「その他」（5社）であった。
共同開発のパートナー（重複回答）は、「建設資材メーカー」（3社）等であった。

③工業所有権に係る実施権の取引

工業所有権を導入した件数は60件（前年比5.3%増）、供与した件数は504件（同11.3%増）であった。

表-13. 工業所有権の導入と供与の件数

（単位：件）

工業所有権の種類	計				国内		海外	
	導入	前年比	供与	前年比	導入	供与	導入	供与
1 特許権	59	5.4	486	12.5	58	485	1	1
2 実用新案権	1	0.0	6	0.0	1	6	0	0
3 意匠権	0	0.0	12	▲ 20.0	0	12	0	0
合計	60	5.3	504	11.3	59	503	1	1

④工業所有権の取引による収入

工業所有権の取引による収入があった企業は、42社であった。収入は、合計で11億2,687万円（前年比5.1%減）で、その内訳は総合建設業が11億1,350万円、設備工事業は2,552万円であった。

表-14. 工業所有権の供与による収入

（単位：万円、社）

	計				総合建設業		設備工事業	
	企業数	収入額	前年比	1社当り	企業数	収入額	企業数	収入額
1 収入があった	42	112,687	▲ 5.1	2,683	29	110,135	13	2,552
2 収入はなかった	13	—	—	—	6	—	7	—

(2) 環境保全への取組み

①特に力を入れている取組み

特に力を入れている取組みを3項目以内であげてもらったところ、「環境負荷要因の削減計画等」(39社)、「社内の環境保全啓発活動等」(25社)、「廃棄物再利用関係」(22社)等の回答が多く、環境保全に関心の高い企業が多いことが窺える。

表-15. 環境保全についての取組みの種類と特に力を入れているもの (重複回答)

(単位:社)

取組みの種類	特に力を入れている (3項目以内)		
	計	総合 建設業	設備 工事業
1 研究	7	4	3
2 設計の改善	9	5	4
3 資機材調達の改善・資機材メーカーへの要請	6	3	3
4 施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施	19	13	6
5 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査	39	23	16
6 組織の設置	2	1	1
7 広報活動の充実	5	3	2
8 社内の環境保全啓発活動、研修の実施	25	14	11
9 廃棄物・建設副産物の再利用及び再利用計画の策定、調査、 再利用の奨励・指導	22	17	5
10 環境管理システム等の構築	1	1	0
11 ISO14000シリーズの認証取得、もしくは認証取得活動の推進	4	1	3
12 環境保全に関する情報の収集、提供	10	6	4
13 環境関連機関への支援協賛・活動参加	4	2	2
14 上記以外の取組み	0	0	0

5. 企業集団の状況

(1) 子会社及び関連会社の状況

① 子会社及び関連会社の有無

子会社・関連会社のいずれか又は両方を有する企業は55社中54社に及び、調査開始以来、変化はない。

② 子会社及び関連会社の1年間の増減数、直近の期末の現在数

子会社の増減は、52社増、46社減の6社純増で1,004社、関連会社は31社増、7社減の24社純増で331社であった。

国内・海外別では、国内にある子会社は4社純減の643社、海外は10社純増の361社であった。国内にある関連会社は19社純増の283社、海外は5社純増の48社であった。

表-16. 子会社及び関連会社の増減数、現在数 (単位:社)

産業分類	子 会 社				関 連 会 社			
	年間増	年間減	純増減	現在数	年間増	年間減	純増減	現在数
国内計	30	34	▲4	643	24	5	19	283
海外計	22	12	10	361	7	2	5	48
合計	52	46	6	1,004	31	7	24	331

表-17. 子会社、関連会社数の推移 (単位:社、%)

	調査年	合 計		総合建設業		設備工事業		
		前年比	前年比	前年比	前年比			
子 会 社	平成6年	998	—	821	—	177	—	
	平成7年	1,068	7.0	884	7.7	184	4.0	
	平成8年	1,052	▲1.5	867	▲1.9	185	0.5	
	平成9年	1,068	1.5	871	0.5	197	6.5	
	平成10年	1,053	▲1.4	844	▲3.1	209	6.1	
	平成11年	1,003	▲4.7	782	▲7.3	221	5.7	
	平成12年	1,195	19.1	953	21.9	242	9.5	
	平成13年	1,149	▲3.8	880	▲7.7	269	11.2	
	平成14年	1,065	▲7.3	801	▲9.0	264	▲1.9	
	平成15年	1,030	▲3.3	750	▲6.4	280	6.1	
	平成16年	1,005	▲2.4	693	▲7.6	312	11.4	
	平成17年	999	▲0.6	680	▲1.9	319	2.2	
	平成18年	988	▲1.1	656	▲3.5	332	4.1	
	平成19年	985	▲0.3	651	▲0.8	334	0.6	
	平成20年	1,004	1.9	670	2.9	334	0.0	
	平成21年	1,005	0.0	676	0.9	329	▲1.5	
	平成22年	1,000	▲0.5	681	0.7	319	▲3.0	
	平成23年	994	▲0.6	670	▲1.6	324	1.6	
	平成24年	998	0.4	671	0.1	327	0.9	
	平成25年	1,004	0.6	669	▲0.3	335	2.4	
	関 連 会 社	平成6年	574	—	501	—	73	—
		平成7年	610	6.3	528	5.4	82	12.3
		平成8年	630	3.3	535	1.3	95	15.9
		平成9年	623	▲1.1	520	▲2.8	103	8.4
		平成10年	607	▲2.6	509	▲2.1	98	▲4.9
平成11年		538	▲11.4	447	▲12.2	91	▲7.1	
平成12年		408	▲24.2	332	▲25.7	76	▲16.5	
平成13年		365	▲10.5	289	▲13.0	76	0.0	
平成14年		334	▲8.5	265	▲8.3	69	▲9.2	
平成15年		303	▲9.3	243	▲8.3	60	▲13.0	
平成16年		326	7.6	250	2.9	76	26.7	
平成17年		319	▲2.1	253	1.2	66	▲13.2	
平成18年		312	▲2.2	255	0.8	57	▲13.6	
平成19年		310	▲0.6	254	▲0.4	56	▲1.8	
平成20年		311	0.3	245	▲3.5	66	17.9	
平成21年		314	1.0	247	0.8	67	1.5	
平成22年		308	▲1.9	244	▲1.2	64	▲4.5	
平成23年		311	1.0	246	0.8	65	1.6	
平成24年		307	▲1.3	244	▲0.8	63	▲3.1	
平成25年		331	7.8	256	4.9	75	19.0	

[本調査における子会社・関連会社の定義]

- ・平成10年調査まで 「持株会社」(子会社は出資比率50%超、関連会社は20%以上50%以下)
- ・平成11年調査 「持株会社」又は「新連結会計基準に基づく実質支配力基準及び影響力基準」のうち、決算期末において各企業が採用している基準による
- ・平成12年調査から 「新連結会計基準に基づく実質支配力基準及び影響力基準」による

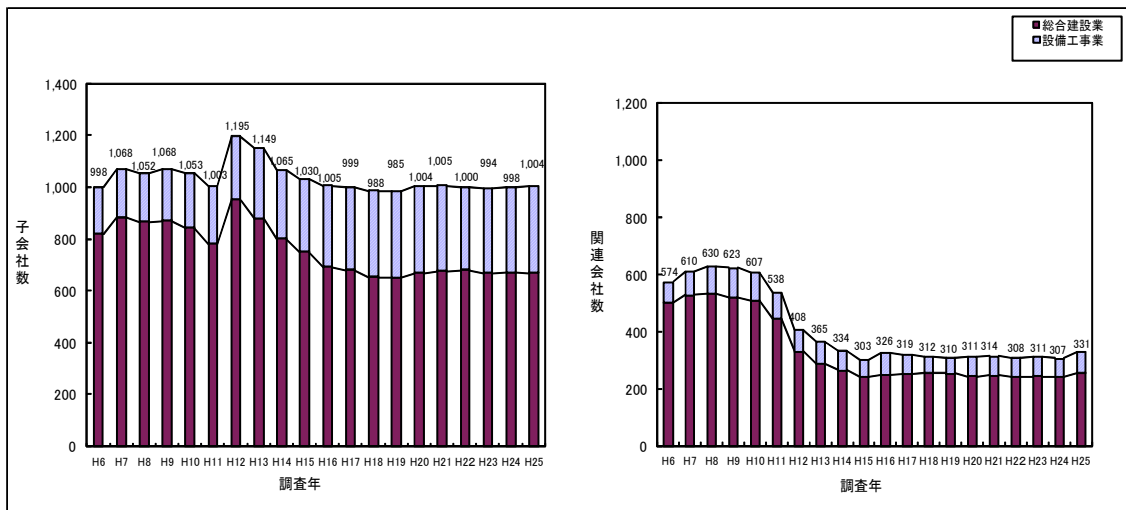


図-7. 子会社数、関連会社数の推移

※各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況。

③ 子会社及び関連会社の増減形態について

子会社及び関連会社の増減の形態を見ると、増加の形態は、「新規設立」によるものが57社で、全83社中の約7割を占めた。また、「M&A（他社の株式の取得）」による増は全体の約2割を占めている。減少の形態は、子会社については「通常清算」（21社）であり、関連会社については「子会社、関連会社の株式の譲渡」（3社）の回答が多かった。

表-18. 「年間増」形態別会社数

		子会社数	関連会社数	合計
既存部門 の分社化	自社グループのみによる設立	2	0	2
	他社との合併	0	0	0
新規設立	自社グループのみによる設立	21	12	33
	他社との合併	13	11	24
M&A(他社の株式の取得)		11	3	14
その他		5	5	10
合計		52	31	83

表-19. 「年間減」形態別会社数

	子会社数	関連会社数	合計
子会社、関連会社の株式の譲渡	12	3	15
貴社グループ以外の会社との合併	1	0	1
貴社本社との合併	1	0	1
貴社の子会社、関連会社同士の合併	8	1	9
通常清算	21	1	22
倒産(破産、特別清算)	0	0	0
その他	3	2	5
合計	46	7	53

④ 子会社及び関連会社の事業領域について

子会社及び関連会社の事業領域について（重複回答）は、「金融・保険」（27社）、「不動産賃貸業」（26社）、「ゼネコン」（24社）、「管工事」（24社）、「不動産管理業」（24社）、の回答が多かった。